

# なぜ日本は脱炭素経営が遅れているのか

## — 危機感の欠如から生まれる、世界との差

「地球環境戦略研究機関ビジネススクフェオースディレクター／日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）事務局長」

松尾雄介 Masuo Yusuke

奥山晶子 構成

2015年のパリ協定を契機に、企業に対しても脱炭素化の取り組みが求められるようになった。多くの海外企業が事業戦略を転換し、脱炭素経営に取り組み一方、日本企業の動きは鈍いといわざるを得ない。なぜ日本は諸外国に比べ後れをとってしまったのか。

地球環境戦略研究機関のビジネススクフェオースディレクターである松尾雄介氏が、その理由を考察するとともに、脱炭素経営の必要性を説く。

### 待ったなしの気候危機に迫られる経営戦略の転換

なぜ、世界が脱炭素経営へと舵を切っているのか。基本的なことではありますが、気候変動が人類のリスクと捉えられているからです。気候変動というと、猛暑や洪水などが及ぼす気象災害を思い浮かべるのではないのでしょうか。しかし最新の科学的知見が取りまとめられたIPCC（気候変動に関する政府間パネル）などでは、それらに加え、食料、健康、貧困、移住、紛争まで、幅広い問題を引き起こすと指摘されています【図1】。気候変動は、もはや気候危機と呼ぶべきものであり、社会を持続不可能にし、人類の脅威となっているという国際的な共

通認識ができています。

2015年のパリ協定や昨年のグラスゴー気候合意を経て、危機回避のために気温上昇を産業革命以前に比べて1.5度に抑える努力をしなければならぬと合意されました。背景には、気温上昇が1.5度と2度では被害に大きな差があることや、負の連鎖が始まる臨界点を超えないようにとの考えがあります。しかし、すでに産業革命以前と比べて気温は約1度上昇しています。猶予はもうありません。

気温上昇を1.5度に抑制するために計算されたCO<sub>2</sub>の累積排出量の上限の目安を「炭素予算（カーボンバジェット）」といいます。CO<sub>2</sub>は放出されると長期間大気中に留まるため、その蓄積量を加味して上限を課さなければ

得ません。それは気候変動が「地球温暖化」と

いうやや牧歌的な言葉で呼ばれてきたことにも一因があると考えています。地球温暖化といえば、環境問題の一カテゴリーであり、「エコ」のイメージが強かったのではないのでしょうか。さらに「一人ひとりが行動を変えよう」といった個人の意識にフォーカスした取り組みが目立ちます。個人の意識はもちろん大事ですが「小さなことからコツコツ」というトーンと、1.5度目標に必要な規模感やスピード感には大きなギャップがあります。いかに社会の構造やビジネスのあり方を変えるかというシビアナ

視点に欠けてしまっているのです。

また、気候変動に関する基本的な情報が非常に少ないと感じます。例えば前総理が「2050年カーボンニュートラル」を宣言されましたが、そのときの論調は、誤解を恐れずにいえば「2040年以降にイノベーションを起こして2050年に達成しよう」というものでした。【図2】のデータを見れば、現状の排出量のままでは、あと10年以内に1.5度のラインを超えてしまうことがわかります。これは、いくら2040年以降に削減しても、そのときにはすでに1.5度のカーボンバジェットを超過してしまう、つまりは「手遅れ」であることを示します。この点を理解していれば、2040年以降のイノベーションに頼ることが誤りであることがわかりただけだと思います。日本では、このように炭素予算の基礎的な知見が欠如した意志決定が多く見られ、それが海外とのギャップを産んでいます。

これはメディアや環境分野に携わる専門家が、産業や生活の変化を強いるような痛みを伴う情報をあまり発信しないことが影響していると感じています。その背景には政府や産業界からのプレッシャーも少なからずあるのではないのでしょうか。

### 日本全体にまとわりつく

### 「モヤモヤとした懐疑論」

気候変動に関する正しい情報の乏しき（及び

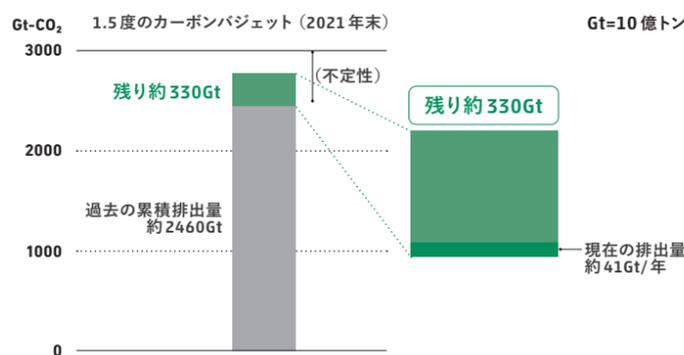
■ 図1：気候変動がもたらす社会への脅威

- 今後50年間で世界各地の居住地域が酷暑により生存不能に。最大35億人に影響（南京大学、米ワシントン州立大学ら協同研究チーム）
- 衣食住などの社会基盤を損ね、移住の増加などで安全保障にも悪影響を及ぼす
- 気温上昇が病原菌の発生や繁殖に影響し感染症を増加させる一因に。永久凍土の融解により病原菌が露出し新たな感染症のリスクが増大する可能性も（UNEP）
- 熱波による労働生産性低下。2030年に8千万人の労働力損失に匹敵（ILO）
- 災害の頻発により保険料の値上げ、加入条件の厳格化、果ては保険会社が倒産する可能性も

出典：松尾雄介『脱炭素経営入門 気候変動時代の競争力』日本経済新聞出版，2021，34，36-37，92-93頁

■ 図2：1.5度目標を達成するために残されている炭素予算の目安

現在のCO<sub>2</sub>排出量のままでは、あと約8年で1.5度達成のバジェットを使い果たす。



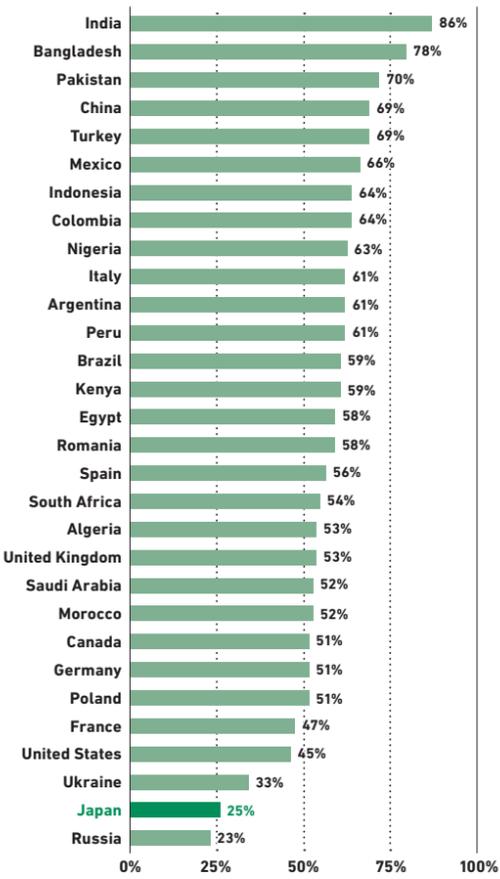
年間排出量が約41Gtのままでは、残り約330Gtの炭素予算を約8年で使い切る。よって単純に「2050年までに脱炭素を達成すればよい」という話ではなく、迅速かつ大胆な行動が必要となる。

出典 図：IGES作成。IPCC AR6 WG1報告書のカーボンバジェット(67%確率)に、Global Carbon Projectの2020-2021年排出量を加味

誤った情報の氾濫」は日本人全体の意識に影響を与えており、【図3】のとおり環境科学への懐疑的な態度につながっています。また、脱炭素化の方法論に疑問を呈する意見が目立ち、例えば「日本は山が多いから再エネに不利」といった論調があります。しかし、日本は海岸線が長く、洋上風力の適地が多くあります。また、太陽光についても山を切り崩さずともまだまだ導入は可能です。それらのポテンシャルを十分に活用すれば、日本の全電力を再エネで賄うことも十分可能です。さらに、日本よりも地理的に不利な条件の国であっても再生可能エネルギーに力を入れているところは少なくありません。むしろ再エネの不安定性をいかに解消するかが注目されて莫大な投資が行われ、そのソリューションを手に入れたところが次世代の勝ち組に

■ 図3：環境科学への信頼度（世界30カ国）

環境科学を信頼する人の割合  
30カ国平均は56.4%、日本は25%。英、独の約半分。懐疑的な見方がある米に比べても20%低い。



「環境について科学者の言うことをどれくらい信頼しますか?」という質問に、「非常に」または「かなり」と答えた人の割合を示したもの。  
出典：SAP “Toward a more sustainable world, A global study of public opinion” (Presented at World Economic Forum 2020)

なるという競争になっているのです。もちろん懐疑論者がいるのは日本だけではなく、アメリカは比較的多いとされます。ただ日本とアメリカを比較した場合、アメリカは懐疑論を唱える層が明確ですが、日本はもう少し弱い懐疑論が国全体をモヤモヤと覆っているイメージです。最近では「ウクライナ危機で脱炭素化は後回しになるだろう」という論調がありました。しかし、ウクライナ危機で明らかになったのはロシアの化石燃料への依存のリスクです。緊急避難的に化石電源を活用する動きはありつつも、最もウクライナ危機の影響を受ける欧州各国では、エネルギー自給の観点から再エネ拡大を加速することになっています。日本では危機感を刺激する言葉が嫌われる風潮があることに加え、正しい情報が伝わら

ていない結果、日本全体の雰囲気は懐疑的な方に流れてしまう。そんな構図があると感じます。日本は災害大国であり、ここ最近では何十年に一度とされる豪雨や大規模台風が頻発しています。これも気候変動による被害のひとつですが、災害リスクを減らすために脱炭素化に向かうのではなく、防災という備えの方に意識がいつてしまうのも日本の傾向です。しかし、このまま気候変動が進めば、防災で対応できる範囲を超えてしまうでしょう。

**レガシーが合理的な意思決定の邪魔をする**

認識のズレから衰退事業に投資してしまうような例もあります。つい数年前まで、日本の石炭火力発電は世界最高効率を誇るためCO2削減に貢献でき、脱炭素化のビジネスチャンスになるとされてきました。しかし最短距離で1.5度目標を達成しようとしたら、建設後約40年も稼働してCO2を排出し続ける石炭火力発電所を新たにつくるのは現実的ではありません。実際に2021年のG7サミットでは石炭火力の輸出支援を終了することが合意され、それを受けて日本がどうマーケットを閉じていくのか、世界中から厳しい視線が向けられています。日本企業には優秀な方が多いと思うのですが、投資すべきはそこではないと感じることが多々あります。とくに日本は意思決定においてレガシーに引きずられる傾向があり、そこが合理性

を重んじる海外との大きな違いです。過去の業績にこだわっていると、大きく後れをとってしまいます。例えば2020年12月、世界最大の投資運用会社である米ブラックロック社は、投資先企業に2050年までの脱炭素化と整合的な事業計画の策定を求めるとともに、気候変動に関連するエンゲージメントを行う企業の数で過去の2倍以上の1000社強を増やすという行動方針を示しました。他にも米、英、日における金融界の主力プレイヤーが、こぞって気候変動対策を加速させています。今や気候変動への対応が、世界における営業許可書であるといっても過言ではありません。

**脱炭素経営を推進している日本企業から見えること**

日本の企業に求められているのは、科学的知見から得られるデータを冷静に受け止め、健全な危機意識を持つことです。そのためには気候変動の情報をモニターし、それをしっかりと経営層に伝える体制を敷かなければなりません。Hondaの三部敏宏社長は、昨年4月に経営方針の一部として「先進国全体で、EV、FCVの販売比率を2030年に40%、35年には80%、40年にはグローバルで100%を目指す」と宣言しました。この方針には炭素予算の考え方がしっかり組み込まれていると感じます。このように正しいファクトを経営層が認識すると、迅速かつ大胆な方向転換が可能になります。

JCLPに加盟している約200社の企業にも、経営層の認識改善によって取り組み方が変わった会社がたくさんあります。また、部長級が本気で経営層に訴えた会社は、多少時間がかかって、何らかの大きな変化が見られます。日本企業のなかでも私がとくに注目しているのが、エネルギーの超大手需要家の取り組みです。イオンが2018年に「イオン脱炭素ビジョン2050」を策定し、再エネに舵を切ったのは脱炭素化全体に与える影響が非常に大きかったと思います。また、環境経営の推進を早くから打ち出したのは機器メーカーのリコーですが、投資家や顧客からの脱炭素要請の高まりを踏まえ、最近になってからも再エネ電力比率目標や温室効果ガス削減目標を大幅に引き上げています。両者ともやはり経営陣が正しくファクトを理解し、合理的な判断を下しているからこそこの推進といえるでしょう。

**環境問題という先入観を外すことやるべきことが見えてくる**

これから脱炭素経営に取り組もうと考えている経営者の方は、気候変動の意味合いと炭素予算を理解し、自社のやるべきことを的確かつ落ち着いて把握してください。注目されている方針に飛びついたり、他社の取り組みをそのまま真似たりするのではなく、社内リソースをとって状況を認識し、自社にとって適切なラインを知りましょう。状況把握に基づいて適切な意思

決定をし取り組むことが将来の利益につながる。これは企業にとって、極めて当たり前のことではないでしょうか。時代の変化に対応するのは、これまでも日本企業が幾度となく体験してきたことです。例えばトヨタ自動車のルーツは紡織業にあります。第一次世界大戦の特需により繁栄しましたが、世界恐慌で業績不振に陥り、当時の日本では未知の分野だった自動車事業へ進出したことで経営難を乗り切りました。将来を見据えた大胆な方向転換が、その後の発展につながりました。

「脱炭素は環境問題」という先入観を外し、いつの時代にも訪れる大きな変化の波に乗ると考えてはいかがでしょうか。つまり、世界のメガトレンドを読み、先行してよいポジションを獲った企業が成功するという単純な構図のなかには、脱炭素化を捉えるのです。脱炭素経営に関しては消極的な面が見られるものの、日本企業は古くから大胆な舵取りをたくさん行ってきました。日本の技術力、組織力を脱炭素経営へ真剣に投入したら、世界に大きな変化を起こせると確信しています。

松尾雄介（まつお ゆうすけ）  
（公財）地球環境戦略研究機関 ビジネススタスクフォーイニシアチブ（JCLP）事務局長。日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）事務局長。1974年、京都市生まれ。㈱三和銀行・現・三菱UFJ銀行、日本におけるESG投資顧問の草分けである㈱グッドバンカーを経て2005年より現職。 Lund University (スウェーデン) 産業環境経済研究所修士課程修了（環境政策学修士）。気候変動と企業の関わりについて一貫して研究活動を実施。JCLPの事務局長を務める傍ら、神戸大学非常勤講師、グローバル企業の気候変動アドバイザー、RE100リーダーシップアワードの審査員、自治体による各種審議会委員などを務める。